**【申請書類チェックシート】**

※提出書類について記入漏れがないか、チェックのうえ提出して下さい。

|  |
| --- |
|  代表申請者名： |

|  |
| --- |
|  ● 申請書【提出部数：正本１部（片面印刷）、写し14部(長辺とじ両面印刷)】□　応募申請書（第１号様式）□　コンソーシアム構成書（別紙１）※コンソーシアムによる提案の場合□　申請者の概要（別紙２）　□　コンソーシアム構成員全員分□　提案事業内容等説明書（別紙３）□　事業スケジュール（別紙４）□　事業実施体制図（別紙５）□　事業化計画説明書（別紙６）□　沖縄県経済への波及効果等説明書（別紙７）□　経費積算内訳書（別紙８）□　その他補足説明資料（会社案内、パンフレットなど）（任意）● 添付資料【提出部数：正本１部、写し1部（長辺とじ両面印刷）】　　□　委任状（第２号様式）※コンソーシアムによる提案の場合　　　□　代表申請者を除くコンソーシアム構成員全員分□　誓約書（第３号様式）　□　コンソーシアム構成員全員分　　　□　履歴事項全部証明書（登記簿謄本）　　　□　コンソーシアム構成員全員分　　□　直近３事業年度の決算報告書（貸借対照表、損益計算書等）　　　□　コンソーシアム構成員全員分　　□　直近３ヶ年の法人税、法人事業税、法人県民税、法人市町村民税の納税証明書　　　□　コンソーシアム構成員全員分　　□　コンソーシアム協定書の写し　　□　申請書類のデータを格納した光ディスク※1部 |

第１号様式

沖縄県知事　殿

代表申請者

住　　所　〒○○○-○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○○○○

会 社 名　○○○○

代 表 者　○○○　○○　○　　　印

平成31年度 ＩＴ活用ビジネスモデル・テストベッド構築支援事業に係る応募申請書

ＩＴ活用ビジネスモデル・テストベッド構築支援事業に係る事業計画書を、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の名称（30字以内）

２　事業の内容

　　別紙１～８のとおり

３　事業に要する経費及び補助金交付申請額

　⑴　事業に要する経費（総額）　　　　　　　　円

　⑵　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　円（消費税等を除いた額）

　⑶　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　円（補助対象経費の2/3以内）

４　添付資料

　⑴　申請書類チェックシート

　⑵　その他補足資料（会社案内、パンフレットなど）（任意）

　⑶　委任状（様式第２号）（コンソーシアムによる提案の場合）

　⑷　誓約書（様式第３号）

　⑸　履歴事項全部証明書（登記簿謄本）

　⑹　直近３事業年度の決算報告書（損益計算書、貸借対照表等）

　⑺　直近３ヶ年の法人税、法人事業税、法人県民税、法人市町村民税の納税証明書

　⑻　コンソーシアム協定書の写し（コンソーシアムによる提案の場合）

　⑼　申請書類のデータを格納した電子媒体（ＣＤ－Ｒなど）

（別紙１）

**コンソーシアム構成書**

　本事業の公募に関し、次のとおりコンソーシアムを構成します。

|  |  |
| --- | --- |
| コンソーシアム名（20文字以内） |  |
| 代表企業 | 所　在　地 |  | ㊞ |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 部　署　名 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail; |
| 担当業務 |  |
| 構 成 員 | 所　在　地 |  | ㊞ |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 部　署　名 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail: |
| 担当業務 |  |
| 構 成 員 | 所　在　地 |  | ㊞ |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 部　署　名 |  |
| 担当者職氏名 |  |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail: |
| 担当業務 |  |

注１「構成員」欄が不足する場合は、適宜、用紙を追加すること（割印を押印すること）。

注２「担当業務」欄には、コンソーシアムにおける本事業でのそれぞれの役割を簡潔に記載すること。

（別紙２）

申請者の概要

　※コンソーシアムの場合は、構成員全員分を提出してください。

１　概要（申請時点）

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 会 社 名 |  |
| フリガナ |  |
| 代表者名 |  |
| 本社所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| 業　　種 |  |
| 資 本 金 | 　　　　　　　　　　千円 |
| 設立年月日 | 　　　　　　年　　　月　　　日　※法人設立から本申請時点までの期間 ：　　年　　月 |
| 従業員数 | 　　　　　 　名（うち非正規雇用　　名） |
| 支店等の所在地 | 〒 |

２　株主構成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 株　主　名 | 関　係 | 比率(%) | 備　　　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

３　現在の活動内容（直近の３期）

　(1)　現在実施している事業の内容を記入して下さい。

|  |
| --- |
| ※現在実施している事業の内容（開発・提供しているサービス等）を記入してください。 |

 (2) 過去３年以内の上記（１）に記入した事業について、記入してください。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 事業・商品等名 | 事業・商品等の内容 | 売上高（比率） |
| H　年　月期 |  |  | （　%） |
|  |  | （　%） |
|  |  | （　%） |
| H　年　月期 |  |  | （　%） |
|  |  | （　%） |
|  |  | （　%） |
| H　年　月期 |  |  | （　%） |
|  |  | （　%） |
|  |  | （　%） |

４　公的助成制度活用の有無と活用効果

　(1)活用の有無等

|  |
| --- |
| ※国や地方自治体等から商品開発や研究開発等に関する委託や補助金・助成金等を受けたことがあるか否かについて記入してください。※ない場合は「なし」、ある場合は「ある」、現在申請中の場合は「申請中」と記入してください。※不合理な重複及び過度の集中の排除を行うために必要な範囲内で、提案内容の一部を他の公的制度担当機関と情報共有する場合があります。 |

　(2)「ある」又は「申請中」の場合

|  |
| --- |
| 制度の名称：実施機関の名称：事業期間：事業概要：補助金額（委託額）：効果： |

５　財務概要

　(1) 損益計算書（直近の３期） 　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H 　年　月期 | H 　年　月期 | H　 年　月期 | 備　　考 |        |
| 売上高 |  |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |
| 税引後利益 |  |  |  |  |

　(2) 貸借対照表（直近決算期：H　年　月期）　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 資産の部 | 負債及び資本の部 |
| 現預金 |  | 支払手形 |  |
| 受取手形 |  | 買掛金 |  |
| 売掛金 |  | 短期借入金 |  |
| その他 |  | その他 |  |
| Ⅰ.流動資産計 |  | Ⅰ.流動負債計 |  |
| 有形固定資産 |  | 長期借入金 |  |
| 無形固定資産 |  | その他 |  |
| 投資その他資産 |  | Ⅱ.固定負債計 |  |
| Ⅱ.固定資産計 |  | **負債合計** |  |
|  |  | 資本金 |  |
|  |  | 資本剰余金等 |  |
|  |  | 利益剰余金等 |  |
| Ⅲ.繰延資産 |  | **資本合計** |  |
| **資産合計** |  | **負債・資本合計** |  |

　(3) 借入や投資受入の状況（申請時点　平成　年　月　日現在）　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 借入先／投資機関名 | 借入額／投資額 | 備　　考 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

 ※短期及び長期の借入金や投資の受入状況等について記入ください。

　(4)財務状況の説明

|  |
| --- |
|  |

６　実施体制の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請代表者 | （フリガナ） |  |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 本補助事業統括者 | （フリガナ） |  |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 本補助事業経理主担当者 | （フリガナ） |  |
| 氏　　名 |  |
| 職　　名 |  |
| 連絡担当者 | （フリガナ） |  |
| 氏　　名 |  |
| 所属・職名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |
| 略歴 |  |

（別紙３）

**提案事業内容等説明書**

１　事業の名称（30文字以内）

|  |
| --- |
|  |

２　対象となる産業分野、社会課題等

|  |
| --- |
|  |

３　プロジェクトの概要

|  |
| --- |
| ※下記３で記入した事業の詳細を簡潔に記入してください。（80文字以内） |

４　プロジェクトの目標

|  |
| --- |
| ※本申請に係る事業で何をどこまで実現しようとするのか、簡潔に記入してください。※可能な限り数値化して記入してください。 |

５　プロジェクトの内容

|  |
| --- |
| ※できるだけ具体的に記入してください。※類似するサービスや技術との相違点、関連特許等の存在状況も交えながら記入してください。①構築するビジネスモデルの内容②実施する実証活動の内容③実証実験を行うテストフィールドの場所及び規模 |

 　※提案全体に係る説明資料の提出がある場合は、Ａ４版横置き、長編綴りで20頁以内とします。

６　構築するビジネスプランの基礎となる技術シーズの内容

|  |
| --- |
| ※構築するビジネスプランの基礎となる開発、研究等の実績又は導入技術の内容を簡潔に記入してください。 |

７　事業化に向けた課題

|  |
| --- |
| ※本申請に係る事業で構築するビジネスモデルの事業化・自走化にあたり、どのような課題があるのか、具体的かつ簡潔に記入してください。 |

８　現状分析

|  |  |
| --- | --- |
| Company自社の理解（自社の方向性、自社の文化など） |  |
| Customer顧客の理解（顧客対象、顧客のニーズ、市場規模など） |  |
| Competition競合の理解（競合者、競合製品、目指す市場シェアなど） |  |
| Collaborators協力者（事業協力者、販売網など） |  |
| Context背景（社会情勢、業界の動向など） |  |
| 特記事項 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| Strengths：強み（内部要因） | Weaknesses：弱み（内部要因） |
|  |  |
| Opportunities：機会（外部要因） | Threats：脅威（外部要因） |
|  |  |
| 特記事項 |  |

９　資金調達計画（平成31年度）

|  |
| --- |
| ※資金調達計画については、参画企業の負担内訳が分かるように記入してください。※今年度の資金調達計画のうち、借入金②とその他収入③について、具体的な調達方法と目処を記入してください。※資金調達の確実性を証明出来る書類があれば添付してください。　（例：出資・融資確定書等） |

１０　プロジェクト実施拠点

|  |
| --- |
| ※想定している事業の実施拠点について、住所等を含め、できるだけ具体的に記入してください。※複数ある場合は、全て記入してください。 |

（別紙４）

**事業スケジュール**

* 事業化までの年度毎のロードマップを作成して下さい。
* 横向きの作成でも構いません。
* Excelでの作成でも構いません。

（別紙５）

**事業実施体制図**

※遂行体制や各員の役割分担を具体的に記入して下さい。

※県外の企業・団体等については、所在地を記入して下さい。

１　プロジェクト体制図

２　プロジェクト体制詳細

|  |  |
| --- | --- |
| (1)事業に従事する人員 |  名内訳：社員または職員　　　名、事務作業員 名※事務作業員は1企業につき1名までとする |
| (2)本事業に携わる人員の概要（全員）　※必要に応じて枠を増やして下さい。 |
| 氏名： | 所属・職名・本事業で活動する場所 |  |
| 略　　　歴 |  |
| 本事業での活動内容 |  |
| 氏名： | 所属・職名・本事業で活動する場所 |  |
| 略　　　歴 |  |
| 本事業での活動内容 |  |
| 氏名： | 所属・職名・本事業で活動する場所 |  |
| 略　　　歴 |  |
| 本事業での活動内容 |  |
| (3)グループ外の指導者又は支援者※申請に係る事業を遂行するに当たり、グループ外の指導や支援を受ける方がいる場合は、その方の所属、氏名、職名並びに指導又は協力を受ける事項を記入して下さい。 |
| 氏名： | 所属・職名・本事業で活動する場所 |  |
| 指導又は協力を受ける事項 |  |
| (4)外注内容※本事業の一部を外注する場合は、外注先と外注する内容を記入して下さい。 |
| 外注先： | 外注内容 |  |

（別紙６）

**事業化計画説明書**

１　本事業終了後の展開

(1) 成果の活用方法

|  |
| --- |
| ※申請に係る事業の成果を今後どのように活用するか記入してください。※事業化・サービス化に向けた展開、今後のスケジュールなどの見込みを記入してください。 |

(2) 産業財産権等

|  |
| --- |
| ※構築するビジネスモデルや開発する技術等の権利の所在について記入してください。※実現しようとする技術等に係る特許出願等の提案者の権利保全措置について記入ください（必要に応じて）。 |

　(3) 申請に係る事業終了後の活動に伴う資金調達方法及び短期（1年）、中期（3～5年）計画スケジュール

|  |
| --- |
|  |

２　構築するビジネスモデルの市場競争力

|  |
| --- |
| ※類似・競合するサービス（企業名、名称、機能・性能、価格、シェア等）を記述し、機能面及び価格面の両面から、提案製品・サービスの強み及び弱みを分析しシェア獲得可能性を記述してください。 |

３　事業化計画

　(1) 事業化時の体制

|  |
| --- |
| ※申請に係る事業終了後の活動を遂行する拠点及び実施体制図を記入してください。なお、具体的な役割分担も記入してください。 |

|  |
| --- |
|  |

(2) 想定されるリスク・問題点等

（別紙７）

**沖縄県経済への波及効果等説明書**

１　沖縄県経済への波及効果

|  |
| --- |
|  |

２　沖縄を拠点に実施する必要性や理由、優位性等

|  |
| --- |
|  |

（別紙８）

**経費積算内訳書（平成31年度）**

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金区分 | 内容 | 単価 | 数量 | 補助事業に要する経費 | 執行先等備考 |
| ①人件費 | 職員費等 |  |  | 人月 |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |
| ②事業費 | ア.旅費 |  |  |  |  | （目的地など） |
| イ.報償費 |  |  |  |  |  |
| ウ.需用費 |  |  |  |  |  |
| エ.役務費 |  |  |  |  | ※通信運搬費 |
| オ.委託費 |  |  |  |  | （委託先） |
| カ.使用料及び賃借料 |  |  |  |  |  |
| キ.備品購入費 |  |  |  |  |  |
| ク.その他 |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |
| 合計（①＋②） |  | 第１号様式の事業に要する経費と同額 |
| 税抜き合計 |  | 第１号様式の補助対象経費と同額 |

注１．本様式は、別途エクセルで作成した様式を用いても構いません。

注２．「補助事業に要する経費」とは、申請に係る事業を遂行するに必要な経費をいい、ここでは数量に単価を乗じた金額をいいます。

注３．人件費は経産省発行の健保等級単価一覧表より算出すること。健康保険の加入義務が無い企業については、昨年度の時給単価から算出すること。

第２号様式

**委　　任　　状**

平成 31年 月 日

沖縄県知事　殿

（構成員：委任者）

住　　　所　〒○○○-○○○○

　　　　　　　○○○○○

会　社　名　○○○○

代　表　者　○○○　○○　○　　　印

　次の企業をコンソーシアムの代表者として、補助事業予定者募集の企画提案公募に関する次の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企　業　名 |  |
| 代表者（受任者） | 所在地 |  | ㊞ |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 委　任　事　項 | １　申請書類・提案書類の提出及び取り下げに関すること２　審査結果の通知の受領に関すること３　補助事業者の決定手続きの協議に関すること |

　　（注）構成員ごとに作成し、提出すること。

第３号様式

**誓　約　書**

平成 31年 月 日

沖縄県知事　殿

代表申請者

住　　　所　〒○○○-○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○○○○

申請者名　○○○○

代表者名　○○○　○○　○　　　印

　私は、ＩＴ活用ビジネスモデル・テストベッド構築支援事業補助金の企画提案に応募するにあたり、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること及び申請書類の内容が事実と相違ないことを誓約します。

　また、補助金適正化法等の関係法令遵守義務及び公金による補助事業を実施するに当たって義務が生じることについて承服することを誓約します。

　また、本事業を推進するにあたり、沖縄県が指定する書類を滞りなく提出することを誓約します。